

令和元年度 決算状況					人 口 増減率 平成27年国調 平成22年国調 増減率 人口密度	33,445 人 33,497 人 -0.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		V-2				
					令21.1.1 平31.1.1 増減率	32,824 33,213 -1.2 %	31,989 32,431 -1.4 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	13 東京都		3035 瑞穂町		地方交付税種地		2-6				
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
						普 通 税						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						歳 入 総 額		17,440,602	15,612,563
						法 定 普 通 税						旧 新 産 特 低 工 開 特 旧 開 発 産 旧 産 業 産						歳 入 出 総 額		17,030,424	15,329,194
						市 町 村 民 税						旧 産 業 産 山 産 産 過 渡 振 振 首 振 振 近 中 識 中 識 部						歳 入 差 引		410,178	283,369
						内 個人均等割						財政健全化等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						所 得 均 等 割						指 数 表 達 定						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						法 人 均 等 割						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						固定資産税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						うち純固定資産税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						軽自動車税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						市町村たばこ税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						鉱 産 税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						特別土地保有税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						法定外普通税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						目的税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						法定目的税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						入 湯 税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						事業所税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						都市計画税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						水利地益税等						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						法定外目的税						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
						旧法による税計						財 政 健 全 化 等						歳 入 繰 越 引 当		144,152	96,128
						合計						合計						歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241
					歳 入 合 計					合計					歳 入 繰 越 引 当		266,026	187,241			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)									
						人 員 給 付 費						基 準 財 政 收 入 額		5,452,721	5,325,724						
						うち職員給与						基 準 財 政 需 要 額		5,292,014	5,330,699						
						扶助費						標 準 税 收 入 額		7,040,581	6,863,893						
						借入金利息						標 準 財 政 規 模		7,040,581	6,890,269						
						元利償還金						財 政 力 指 数		1.02	1.03						
						一時借入金利息						実 質 収 支 比 率 (%)		3.8	2.7						
						(義務的経費計)						公 債 費 負 担 比 率 (%)		4.8	5.0						
						物件費						判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
						維持補修費						断 実 質 公 債 費 比 率 (%)		0.6	0.8						
						補助費等						率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-						
						うち一部事務組合負担金						財 政 調 査 債 償 調		1,479,779	1,991,600						
						繰越金						積 立 金 高		-	-						
						繰立債						現 在 高		4,116,843	4,866,230						
						投資・出資金・貸付金						地 方 債 現 在 高		7,924,760	6,814,359						
						前年度繰上充用金						物 件 等 購 入 保		1,770,627	3,121,565						
						投資的経費						債 務 負 担 行 為 額		1,415,470	1,655,899						
						うち人件費						そ の 他		-	-						
						普通建設事業費						実 質 的 な の も の		-	-						
						うち補助						再 差 引 収 支		-	-						
						うち単独						加 入 世 帯 数 (世 帯)		5,263	-						
						災害復旧事業費						業 上 水 道 被 保 險 者 数 (人)		8,720	-						
						失業対策事業費						等 工 業 用 水 道 被 保 險 者 数 (人)		81	-						
						歳入一般財源等						災 害 復 旧 費 保 險 給 付 費		281	-						
						合計						国 民 健 康 保 険 費		42,040	-						
						合計						計 画 健 康 保 険 費		-276,960	-						
						合計						被 保 險 者 数 (人)		8,720	-						
						合計						保 險 料 (料) 収 入 額		81	-						
						合計						保 險 給 付 費		281	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)